

が脆弱で不安定なものにならないか、という問い掛けがなされた。一方、都道府県立機関に勤務する常勤の場合であっても、人事異動に関する問題があり、“つながり”を継続・発展させるための仕組みづくりも必要であることが提言された。また、浜谷氏からは、支援の場にアクセスできる保護者（子ども）の背後にそれ自体が困難な事例が存在し、“つながり”による支援を行おうとする際にも、個人情報保護や現行施策・事業との整合性の問題等が大きな検討事項となる場合があることが指摘された。そして、これらの検討事項を克服して“つながる支援の創り方”を議論するには、より包括的な視座からの検討を欠くことができない点が指摘された。

文 献

- 秋田喜代美 (2008) 園内研修による保育支援—園内研修の特徴と支援者に求められる専門性に着目して—。臨床発達心理実践研究, 3, 35-40.
- Fox, L. & Lentini, R. (2008) PBS goes to preschool: Supporting the inclusion of young children with disabilities. *TASH Connections*, 34, 20-23.
- 角張憲正・大石幸二・阿部利彦・加藤哲文 (2008) 生涯発達支援を実現するための「学び」のコミュニティの創造。特殊教育学研究, 45, 337-338.

自主シンポジウム 24

発達障害児者の行動問題から教育・福祉の充実を目指す PBS (2)

—教育・福祉の充実に向けた
PBS 研究の進展と課題—

- 企 画 者 平澤 紀子 (岐阜大学)
小笠原 恵 (東京学芸大学)
- 司 会 者 平澤 紀子 (岐阜大学)
- 話題提供者 平澤 紀子 (岐阜大学)
小笠原 恵 (東京学芸大学)
霜田 浩信 (文教大学)
大久保賢一 (北海道教育大学)
- 指定討論者 小笠原 恵 (東京学芸大学)

1. 企画趣旨

発達障害児者の行動問題は、教育や福祉におけるさまざまな制約をもたらすことが少なくない。本シンポジウムでは、応用行動分析学の Positive Behavior

Support (PBS) の考え方や方法をもとに、行動問題をきっかけとした教育や福祉の充実の可能性を追求している。昨年度のシンポジウムでは、行動問題がなぜ生じるかの分析をもとに、QOL 向上に向けた教育・福祉サービスの見直しが可能であり、それは教育・福祉の充実につながることを示された。今年度は、こうした方向性を実現するための PBS 研究の進展と課題を明らかにすることを目的とした。そのために、PBS 研究の大枠を踏まえて、課題となっているテーマに先駆的に取り組んでいる研究者から、学校や施設における PBS の介入により、対象者の行動変容だけでなく、周囲の人々や環境の何が実際に変わるのかを報告してもらい、それをもとに教育・福祉の充実を実現するための方向性や課題を検討した。

2. 話題提供

(1) PBS 研究の進展と課題 (平澤紀子・小笠原恵氏)： PBS の専門雑誌の 2003 年から 2008 年までの介入研究について、PBS 研究の主要な 10 のテーマに関する動向を分析した。当該場面を超えた生起要因の分析やライフスタイルの向上、危機回避から前向きな介入に関する研究は少なかった。

(2) ライフスタイルの向上への取り組み (霜田浩信氏)： 知的障害者通所更生施設において、活動参加をしなくなった対象者に対して、大学スタッフが職員と協働して生活全般を見直すことによって、その改善を図った事例を報告した。当初、対象者の問題と考えられていたことが、生活全般にわたる生起要因に関するアセスメントを通じて、また対象者の行動変容によって変化し、支援会議がもたれるようになった。結果から、生活全般のアセスメントの必要性や、支援や結果を通じた職員や保護者の意識変化が示された。

(3) 一時的な危機回避アプローチから前向きなアプローチへの移行 (大久保賢一氏)： 他害的な行動を示していた小学通常学級 2 年生の発達障害児に対して、大学と小学校が連携して支援を行った事例を報告した。校内支援体制づくりを進めながら、対象児には授業参加のための手がかりや強化、してはいけないことを示すレスポンスコストカードを使用した結果、授業参加の時間や質が向上し、周囲の児童の好意的なかわりが増加した。一方、この支援が本事例に限定されたのではないかと推察から、ハウツーではなく「なぜ？」に基づく職員研修やコンサルテーションの必要性を指摘した。

3. 指定討論 (小笠原恵氏)

QOL指標を用いて、介入によって何が変わり、変わらなかったかを話題提供者とのやりとりの中で明らかにした。大学などの統制場面と違い、学校や施設で対象者に直接かかわる人々がこれまでの対応や環境を変えることは容易ではない。しかしながら、2つの事例とも、日々の活動機会などが増加している。一方、視点にない地域生活などは変化していない。包括的な視点をもって、当該環境の人々と協働することが重要ではないか。

4. 質疑・討論・まとめ

介入がどのような経緯で開始されたかに関する質問(末永氏：都立あきる野学園)後、フロアとの意見交換が行われた。①行動問題の解決ニーズがない場合どうするのか(加瀬氏：東京学芸大学)、②発達障害に限らず、また一般の人々が共有できる支援のあり方(野口氏：西南学院大学、加瀬氏)、③PBSはどこに進もうとしているのか(藤原氏：筑波大学)、④研究者が抜けていった後、きちんとフォローしていない(宮崎氏：兵庫県立三木特別支援学校、野呂氏：筑波大学)。⑤行動援護事業や地域支援体制との関連(加瀬氏、野口氏、藤原氏)。対象者のニーズが拡大する中で、周囲との軋轢も生じうる。行動問題の生起要因に注目することで、対象者のニーズを理解し、それが制約につながるのではなく、QOL向上に向けて教育・福祉を充実させたい。そのためには、見えないニーズの理解や発達障害だけでなく、一般の人々とその考え方や方法の共有、研究者の関与の仕方などが課題となる。(文責 平澤紀子)

自主シンポジウム 25

特別支援教育は何をめざし、 どうすすめるか？

企画者 廣 嵐 忍 (岐阜大学)
司会者 廣 嵐 忍 (岐阜大学)
話題提供者 堅田 利明 (大阪市立総合医療センター)
久保山茂樹 (国立特別支援教育総合研究所)
指定討論者 杉 哉子 (岡山市教育委員会)

1. 企画趣旨

これまで企画者らは当学会での自主シンポジウムにおいて、特別支援の対象となる子どもや保護者への支

援のあり方を考察してきた。その結果、自らの臨床の取り組みの振り返りから、子どもや保護者の話を「聴く」こと、さらには、子どもや保護者自身あるいは支援者が、子どもや保護者の思いや行動を「言語化」することの重要性を提起できたと考える。

今回のシンポジウムは、こうした支援の手法をさらに具体化して、子どもや保護者への支援が何を目的にどのようにすすめられるのかを明確化することで、実践の方法論の構築につなげていきたいと考えた。方法としては、話題提供者の方々に自らの支援の振り返りから、支援の目標や方法はどのようなものであるのかについてご提示いただき、フロアの参加者の方々と議論を行った。

2. 話題提供者の要旨

(1) 臨床を振り返って(堅田利明)：はじめにこれまでの臨床スタイルを振り返った。1) 障害特性の把握/結果説明/方針提案。2) 親・家族支援/育児・子育て支援/他機関との調整支援。2相に整理した経過を辿りながら、1) は、子どもの行動や現象を子どもの気持ちを想像しながら推測・解釈。親や周りのかかわりを聴き、その結果に意味付けする。2) は、親を子とセットでとらえない。ことばになりきれない部分を推し量り、気持ちや考えを問う。以上が臨床の中での出来事や親の助言によって臨床スタイルが変わってきていることを述べた。後半は、専門機関を訪ねる親の心情を紹介するとともに、親支援の今後に向けて現在重要だと考えている点を列挙した。1) 子どもの良いところ・成長の様子を伝え実感しあう。2) 話せてホッとしてもらえるような聴き方。3) 何かあれば気楽に相談できる場として認識してもらう。4) 助言について、必要かを見極め、極力少なくする。これら4つの理由ならびに方法について例を挙げながら述べた。

(2) 乳幼児健診での「障害」を使わないかかわりから(久保山茂樹)：年間出生数300人程度の町で1歳半健診の相談員をしてきた。帽子をかぶったままの母親は、被虐待経験があり育児不安でいっぱいであることを2時間かけて語った。指しゃぶりを「主訴」として来談した母親は、夫の協力が無い孤独な育児が「本当の主訴」であることを泣きながら語った。「何で発達相談に呼んだのだ！」と憤慨していた保護者は、実は子どもの発達が気がかりで、自分を責めながら育児しているとぼつりぼつりと語った。健診にはさまざまな親子がさまざまな思いを抱えてやってくる。保護